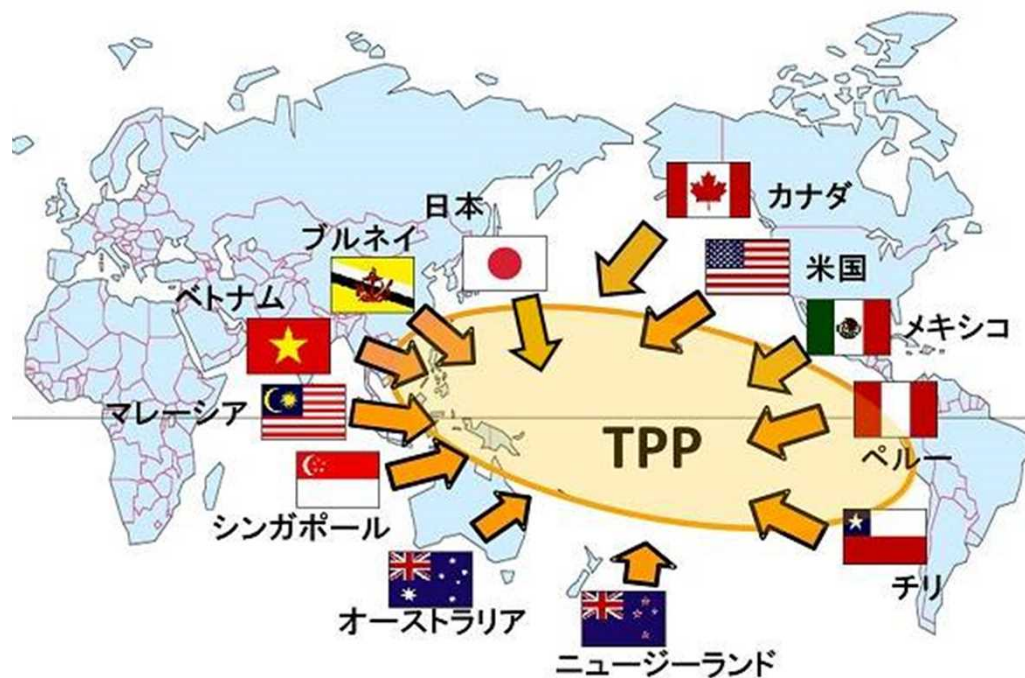


環太平洋パートナーシップ(TPP)協定

TPP参加国



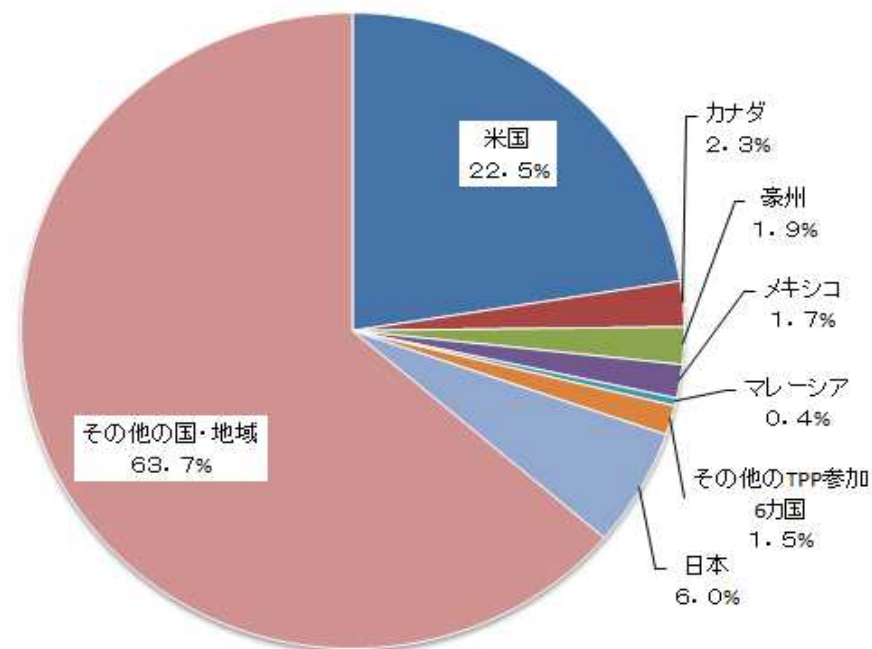
出典:内閣官房TPP政府対策本部資料

平成28年11月14日(月)

環太平洋パートナーシップ協定等に関する
特別委員会

自由民主党 山田 修路

世界全体のGDPにTPP参加国が 占める割合(2014年)



TPP交渉参加国 : 36.3%

その他の国・地域: 63.7%

出典:IMF World Economic Outlook Database ,April 2015

TPP交渉参加各国の関税撤廃率

国	日本	米国	カナダ	豪州	NZ	シンガポール
品目数ベース	95%	100%	99%	100%	100%	100%
貿易額ベース	95%	100%	100%	100%	100%	100%

国	メキシコ	チリ	ペルー	マレーシア	ベトナム	ブルネイ
品目数ベース	99%	100%	99%	100%	100%	100%
貿易額ベース	99%	100%	100%	100%	100%	100%

(参考)日本の直近のEPA(日豪EPA)における関税撤廃率:89%

(注)NZ、シンガポール、ブルネイについては、全ての品目について関税撤廃。

平成28年11月14日(月)

環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会
自由民主党 山田 修路

出典:内閣官房TPP政府対策本部資料

TPP協定の経済効果分析

交渉後試算

農林水産分野の評価

関税削減等の影響で**価格低下による生産額の減少**が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの**国内対策**により、引き続き生産や農家所得が確保され、**国内生産量が維持**されるものと見込む。

農林水産物の**生産減少額**: 約1,300~2,100億円

食料自給率(平成26(2014)年度)への影響:

カロリーベース39%、生産額ベース64%

↓ 試算を反映したもの

カロリーベース**39%**、生産額ベース**64%**

分析結果

GDP変化

+2.59%(+13.6兆円)

* 実質GDPは524.7兆円
(2014年度)

労働供給変化

+1.25%(+79.5万人)

* 労働力人口は6,593万人、
就業者数は6,360万人
(2014年度)

平成28年11月14日(月)

環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会

自由民主党 山田 修路

出典:内閣官房TPP政府対策本部資料
をもとに、山田修路事務所で作成